

令和7年度 介護保険事業会計事業勘定総括表【決算】

【歳入】

(単位：千円)

科	目	決算額	最終予算	差引
1.	介護保険料	388,754	377,857	10,897
	1. 現年度	387,742	377,025	10,717
	2. 滞納繰越分	1,012	832	180
2.	使用料及び手数料	1	10	△ 9
	1. 諸手数料	1	10	△ 9
3.	国庫支出金	500,240	484,408	15,832
	1. 介護給付費負担金	346,513	325,519	20,994
	2. 調整交付金	112,686	101,401	11,285
	3. 地域支援事業総合事業交付金	10,591	13,885	△ 3,294
	4. 地域支援事業包括的支援・任意事業交付金	23,463	35,486	△ 12,023
	5. 介護保険システム改修補助金	671	1,100	△ 429
	6. 保険者機能強化推進交付金	2,198	2,442	△ 244
	7. 保険者努力支援交付金	4,118	4,575	△ 457
4.	支払基金交付金	510,308	516,716	△ 6,408
	1. 介護給付費交付金	494,813	497,958	△ 3,145
	2. 地域支援事業支援交付金	15,495	18,758	△ 3,263
5.	道支出金	294,286	300,296	△ 6,010
	1. 介護給付費負担金	275,936	273,875	2,061
	2. 地域支援事業総合事業交付金	6,619	8,678	△ 2,059
	3. 地域支援事業包括的支援・任意事業交付金	11,731	17,743	△ 6,012
6.	財産収入	84	84	0
	1. 利子及び配当金	84	84	0
7.	繰入金	389,862	425,818	△ 35,956
	1. 介護給付費等一般会計繰入金	228,213	230,536	△ 2,323
	2. 低所得者介護保険料軽減一般会計繰入金	24,808	23,677	1,131
	3. 地域支援事業総合事業繰入金	7,259	8,620	△ 1,361
	4. 地域支援事業包括的支援・任意事業繰入金	14,926	17,731	△ 2,805
	5. その他一般会計繰入金	75,156	77,787	△ 2,631
	6. 介護保険事業運営基金繰入金	39,500	67,467	△ 27,967
8.	諸収入	4,087	4,850	△ 763
	1. 延滞金・加算金	1	20	△ 19
	2. 過料		10	△ 10
	3. 雑入	4,086	4,820	△ 734
9.	繰越金	11,972	13,306	△ 1,334
	1. 前年度繰越金	11,972	13,306	△ 1,334
合 計		2,099,594	2,123,345	△ 23,751

【歳出】

(単位：千円)

科 目	決算額	最終予算	差引
1. 総務費	75,898	78,977	△ 3,079
1. 介護保険事業運営経費	7,967	8,629	△ 662
2. 職員人件費	36,346	37,094	△ 748
3. 保険料賦課徴収事務経費	2,865	3,379	△ 514
4. 介護保険認定事務経費	10,338	10,536	△ 198
5. 介護保険システム改修事業経費	1,342	2,200	△ 858
6. 会計年度任用職員給与費	17,040	17,139	△ 99
2. 保険給付費	1,834,005	1,853,042	△ 19,037
1. 介護給付経費	1,648,974	1,661,846	△ 12,872
2. 介護予防給付経費	74,348	76,333	△ 1,985
3. 高額介護給付費支給経費	35,836	37,055	△ 1,219
4. 高額医療合算介護給付費支給経費	4,619	4,619	0
5. 訪問介護利用者負担金軽減特別給付経費	7,868	8,198	△ 330
6. 特定入所者介護給付経費	60,673	63,304	△ 2,631
7. 特定入所者介護予防給付経費	16	16	0
8. 審査支払手数料	1,671	1,671	0
3. 保健福祉事業費	10,091	10,091	0
1. 家族予防対策事業経費	400	400	0
2. 家族介護支援事業経費	1,880	1,880	0
3. 要介護者訪問理美容サービス事業経費	838	838	0
4. 要介護者介護用品給付事業経費	6,973	6,973	0
4. 地域支援事業費	139,607	165,846	△ 26,239
1. 介護予防・生活支援サービス事業経費	45,458	52,728	△ 7,270
2. 介護予防ケアマネジメント支援事業経費	5,506	6,200	△ 694
3. 一般介護予防事業経費	6,953	9,843	△ 2,890
4. 包括的支援事業経費	53,482	61,144	△ 7,662
5. 任意事業経費	28,020	35,707	△ 7,687
6. 審査支払手数料	188	224	△ 36
5. 基金積立金	84	84	0
1. 介護保険事業運営基金積立金	84	84	0
6. 公債費	0	10	△ 10
1. 一時借入金利子償還金	0	10	△ 10
7. 諸支出金	14,171	14,339	△ 168
1. 過誤納金還付金	542	710	△ 168
2. 税外収入払戻経費	13,629	13,629	0
8. 予備費	0	956	△ 956
1. 予備費	0	956	△ 956
合 計	2,073,856	2,123,345	△ 49,489

(歳入) - (歳出) = 25,738 ①

剰余金積立額 326 ②

次年度繰越額 25,412 ③ (①-②)

要支援・要介護認定の状況（年度末の実人数）

【第1号被保険者】

（単位：人）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要支援	696	730	715	686	732
要支援 1	371	398	390	366	404
要支援 2	325	332	325	320	328
要介護	1,073	1,064	1,073	1,110	1,050
要介護 1	385	340	364	406	365
要介護 2	228	222	233	226	229
要介護 3	164	147	150	157	148
要介護 4	169	225	204	196	184
要介護 5	127	130	122	125	124
合 計	1,769	1,794	1,788	1,796	1,782
被保険者数	8,499	8,347	8,215	8,135	7,997
認定率	20.81%	21.49%	21.77%	22.08%	22.28%

【第2号被保険者】

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要支援	11	10	14	13	13
要支援 1	5	4	6	3	3
要支援 2	6	6	8	10	10
要介護	26	24	18	20	20
要介護 1	10	11	7	4	6
要介護 2	8	10	5	6	6
要介護 3	3	2	4	6	4
要介護 4	3	1	2	4	2
要介護 5	2	0	0	0	2
合 計	37	34	32	33	33

認定者の合計	1,806	1,828	1,820	1,829	1,815
--------	-------	-------	-------	-------	-------

【新規認定者】

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要支援	174	238	215	186	200
要支援 1	95	140	138	96	118
要支援 2	79	98	77	90	82
要介護	254	268	287	305	263
要介護 1	112	92	117	131	112
要介護 2	48	58	56	68	57
要介護 3	38	36	35	35	32
要介護 4	44	52	46	42	44
要介護 5	12	30	33	29	18
合 計	428	506	502	491	463
第2号被保険者	16	11	10	11	21
再 計	444	517	512	502	484

※ 第1号被保険者

介護給付費の推移

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
介護予防給付費 (要支援 1 ～ 2)		51,933,288円	59,742,321円	65,139,002円	69,213,790円	74,347,722円
	件数	4,184件	4,361件	4,429件	4,663件	4,703件
	1 件あたりの金額	12,412円	13,699円	14,707円	14,843円	15,809円
介護給付費 (要介護 1 ～ 5)		1,570,754,273円	1,553,087,486円	1,615,254,069円	1,655,233,971円	1,648,973,510円
	件数	23,587件	23,189件	23,367件	23,933件	23,996件
	1 件あたりの金額	66,594円	66,975円	69,125円	69,161円	68,719円
合計		1,622,687,561円	1,612,829,807円	1,680,393,071円	1,724,447,761円	1,723,321,232円
	件数	27,771件	27,550件	27,796件	28,596件	28,699件
	1 件あたりの金額	58,431円	58,542円	60,454円	60,304円	60,048円
保険給付費【全体】		1,735,214,209円	1,716,104,086円	1,784,309,168円	1,825,856,219円	1,826,136,901円
介護（予防）給付費 が全体に占める割合		93.52%	93.98%	94.18%	94.45%	94.37%

介護保険事業運営基金の状況

(単位：円)

区 分	第 9 期計画期間			第 9 期計画
	令和 6 年度 (決算)	令和 7 年度 (決算)	令和 8 年度 (当初予算)	令和 6 ～ 8 年度
前年度末残高	335, 630, 318	297, 090, 694	258, 582, 991	335, 630, 318
積立額	2, 460, 376	992, 297	817, 000	24, 000
取崩額	41, 000, 000	39, 500, 000	79, 907, 000	219, 000, 000
本年度末残高	297, 090, 694	258, 582, 991	179, 492, 991	116, 654, 318

令和7年度 根室市地域包括支援センター事業実績概要

- | | |
|---------|---|
| 1. 設置時期 | 平成18年4月1日（市直営） |
| 2. 設置数 | 1カ所 |
| 3. 職員体制 | 7名（令和6年度末）
[正職員]
社会福祉士（1名）、主任介護支援専門員（1名）、介護支援専門員（1名）
保健師（育休中1名）
[会計年度任用職員]
介護支援専門員（3名）、看護師（1名） |
| 4. 担当業務 | ①介護予防事業
②総合相談業務
③介護予防ケアマネジメント
④権利擁護業務
⑤包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
⑥包括的支援事業
⑦任意事業（配食サービス、認知症見守り事業等） |

1. 介護予防事業

介護予防事業は、高齢者が要介護・要支援状態となることへの予防を目的として実施しています。介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な活動の育成・支援を行います。

（1）介護予防教室

- ・ふまねっと運動教室（12回）
- ・音楽健康教室（12回） 第一興商(株)の音楽健康指導士による教室の開催
- ・筋トレ教室（男性限定・11回） 講師：整体とトレーニング・がんじゅーや一店主
- ・生きがい講座（R7年度 延べ利用者 1,265名）
- ・ねんりんピック事業（R7年度 延べ利用者 約 690名）

（2）普及活動

- ・高齢者サロン（R7年度 延べ利用者 847名）
- ・健康まつり 高齢者総合相談窓口の開設、介護予防カレンダー等の配布

2. 総合相談業務

(1) 総合相談の受付状況

相談者からの依頼を受けて訪問の必要があると認められるときは、地域包括支援センターの職員が相談者の自宅を訪問し、情報提供やサービスの代行申請等を行います。

相談件数（103 件）

認知症	27 件	成年後見制度	1 件	介護保険・サービス調整	53 件
健康相談	3 件	虐待	0 件	安否確認	7 件
自殺願望	0 件	その他	12 件		

3. 介護予防ケアマネジメント

要支援 1・2 に認定された方の介護予防ケアプラン作成を地域包括支援センターにおいて実施しています。

なお、介護予防居宅支援においては、一部業務委託が可能となっています。

(1) 介護予防支援費

	直営	委託	合計
新規	36 件	22 件	58 件
継続	1,200 件	609 件	1,809 件
合計	1,236 件	631 件	1,867 件

(2) 介護予防ケアマネジメント費

	直営	委託	合計
新規	39 件	12 件	51 件
継続	840 件	253 件	1,093 件
合計	879 件	265 件	1,144 件

4. 権利擁護業務

(1) 権利擁護相談

介護保険事業者などと連携し、単身や認知症の高齢者で支援を要する方を早期に発見し、相談に繋げられるように努めています。

権利擁護の相談件数 15 件

(2) 成年後見制度の活用

認知症などで判断能力が低下し契約行為などが困難な方に対して、成年後見制度の利用が円滑に行われるように支援します。また、身寄りがないなどの理由で申し立てが困難な方に対しては、老人福祉法の規定に基づき、市長申し立てにより対応を行っています。

成年後見制度の市長申し立て件数 0 件

(3) 高齢者虐待対応

相談窓口に寄せられた高齢者虐待に関する相談内容については、関係機関と連携を図りながら対応を行っています。

高齢者虐待の相談件数 0 件

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 介護事業所への支援

支援困難事例に係る事例検討を行っています。また、ケースによっては、現場への同行訪問なども実施しています。

地域ケア会議 個別検討会議 6 回

6. 包括的支援事業

(1) 認知症初期集中・地域支援推進業務委託経費 (R7 事業費 13,761,000 円)

認知症を初期の段階で医療や介護の支援に繋げる認知症初期集中支援チームによる支援や、認知症に関する専門相談などに対応する認知症地域支援推進員による認知症施策の推進を行っています。

① 認知症初期集中支援事業

委託先：根室共立病院（認知症サポート医、看護師、介護福祉士）

・相談件数 1 件

②認知症地域支援推進業務

委託先：根室共立病院（推進員 看護師 1 名）

- ・ 認知症への普及啓発のため新聞折込 1 回
- ・ 認知症カフェ（認知症セルフチェッカー体験） R7.11.27(木) 22 名参加
- ・ VR 認知症体験会 R8.1.9（金） 一般向け 16 名参加
- ・ 認知症ガイドブック配布

（2）生活支援体制整備事業（R7 事業費 8,000,000 円）

高齢者の在宅生活を支えるため、多様な主体が参画する協議体（ささえあい会議）を通じ、地域のニーズを把握するとともに、必要とされる生活支援サービスを提供するための仕組みづくりなど、生活支援体制の充実に向けた取組みを進めています。

委託先：社会福祉法人 根室市社会福祉協議会（生活支援コーディネーター2 名）

- ・ 協議体（ささえあい会議） 6 回開催
- ・ ふまねっと活動の推進
- ・ 地域づくり研修会の開催（社会福祉協議会との共同事業）
- ・ シニアのためのスマホ教室 4 回開催 延べ 24 人参加
- ・ 地域資源調査として、根室市内の施設、町会、老人クラブ、店舗の訪問
- ・ 高齢者暮らしのお役立ちガイドブックの作成・配布（市内各所）
- ・ 広報「ささえあい」の発行
- ・ サロン事業「みんなのサロン」 3 回開催
- ・ R8 年度試行へ向けた、ボランティアマッチング事業の運営方法等の検討

（3）在宅医療介護連携推進事業（R7 事業費 422,378 円）

医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護保険事業者等により、医療と介護の連携に関する情報共有や課題解決に向けた議論を行い、取り組みに反映させています。

- ・ 根室市在宅医療介護連携推進協議会を設置（会員 14 名、事務局 3 名）
- ・ 協議会 4 回開催（うち 1 回は悪天候により書面開催）
- ・ 連携ツール（安心つながり手帳）の配布（10 件） 配布総数 171 件
- ・ 第 1 回多職種研修会：テーマ『VR 認知症体験会』
令和 7 年 10 月 6 日（月）50 名参加
（株）シルバーウッド VR 事業部
- ・ 第 2 回多職種研修会：テーマ『自然災害～備えや知識で命を守る～』
令和 8 年 2 月 9 日（月）78 名参加（オンライン研修）
講師：アークネクスト代表 田原 ひとみ氏（防災士・看護師）

7. 任意事業

（1）配食サービス

食事の調理が困難な高齢者に対し、昼食をお届けしながら声かけ及び安否の確認を行っています。

配食数 16,332 食、年度末実利用者 125 名

(2) 認知症見守り事業

介護認定の日常生活自立度判定基準が、Ⅱ～Ⅲbと判定された一人暮らし高齢者に対し、定期的な安否確認や生活指導等を行います。

実利用者 2名

(3) 家族介護教室

要介護者を介護している家族を対象に、介護方法や介護予防、介護者の健康づくりについての知識・技術の習得を目的とした介護教室の実施を社会福祉法人へ委託しています。

実利用者 19名

(4) 成年後見制度利用支援事業

認知症等により、成年後見制度を利用する低所得の高齢者に対し、申し立て等に係る費用の一部を助成します。

利用者 2件

(5) 住宅改修理由書作成手数料

住宅改修費の支給申請に係る業務のうち、介護保険報酬で対応することのできない住宅改修支援業務について、作成手数料を支給します。(1件5,380円)

作成件数 43件、支給金額 231,340円

(6) 認知症グループホーム利用者負担費用助成事業

市内3ヶ所の認知症グループホームに入所する低所得者の高齢者に対し、家賃相当額を助成します。(月額30,000円が限度)

対象者 37名、助成金額 8,590,612円

8. その他

(1) 認知症サポーター養成講座

令和7年度 2回

年度末登録者数 2,084人

(了)

令和8年度 介護保険事業会計事業勘定総括表【当初予算】

【歳入】

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	差引
1. 介護保険料	371,306	377,857	△ 6,551
1. 現年度	370,655	377,025	△ 6,370
2. 滞納繰越分	651	832	△ 181
2. 使用料及び手数料	10	10	0
1. 諸手数料	10	10	0
3. 国庫支出金	484,942	484,099	843
1. 介護給付費負担金	328,345	325,519	2,826
2. 調整交付金	99,380	101,361	△ 1,981
3. 地域支援事業総合事業交付金	13,478	13,638	△ 160
4. 地域支援事業包括的支援・任意事業交付金	36,323	35,464	859
5. 介護保険システム改修補助金	1,100	1,100	0
6. 保険者機能強化推進交付金	2,198	2,442	△ 244
7. 保険者努力支援交付金	4,118	4,575	△ 457
4. 支払基金交付金	519,010	516,370	2,640
1. 介護給付費交付金	500,814	497,958	2,856
2. 地域支援事業支援交付金	18,196	18,412	△ 216
5. 道支出金	301,072	300,131	941
1. 介護給付費負担金	274,487	273,875	612
2. 地域支援事業総合事業交付金	8,424	8,524	△ 100
3. 地域支援事業包括的支援・任意事業交付金	18,161	17,732	429
6. 財産収入	817	84	733
1. 利子及び配当金	817	84	733
7. 繰入金	455,194	430,526	24,668
1. 介護給付費等一般会計繰入金	231,859	230,536	1,323
2. 低所得者介護保険料軽減一般会計繰入金	23,334	23,677	△ 343
3. 地域支援事業総合事業繰入金	8,424	8,524	△ 100
4. 地域支援事業包括的支援・任意事業繰入金	18,161	17,731	430
5. その他一般会計繰入金	93,509	83,993	9,516
6. 介護保険事業運営基金繰入金	79,907	66,065	13,842
8. 諸収入	4,576	4,850	△ 274
1. 延滞金・加算金	20	20	0
2. 過料	10	10	0
3. 雑入	4,546	4,820	△ 274
9. 繰越金	10	10	0
1. 前年度繰越金	10	10	0
合 計	2,136,937	2,113,937	23,000

【歳出】

(単位：千円)

科 目	令和 8 年度	令和 7 年度	差引
1. 総務費	94,699	85,183	9,516
1. 介護保険事業運営経費	9,631	8,629	1,002
2. 職員人件費	47,959	45,737	2,222
3. 保険料賦課徴収事務経費	6,325	3,379	2,946
4. 介護保険認定事務経費	10,760	10,536	224
5. 介護保険システム改修事業経費	2,200	2,200	0
6. 会計年度任用職員給与費	17,418	14,702	2,716
7. 介護保険事業計画等策定経費	406	0	406
2. 保険給付費	1,863,404	1,853,035	10,369
1. 介護給付費	1,679,646	1,669,010	10,636
2. 介護予防給付費	72,233	69,180	3,053
3. 高額介護給付費支給経費	36,191	37,083	△ 892
4. 高額医療合算介護給付費支給経費	4,619	4,580	39
5. 訪問介護利用者負担金軽減特別給付費	7,990	8,198	△ 208
6. 特定入所者介護給付費	61,032	63,306	△ 2,274
7. 特定入所者介護予防給付費	14	14	0
8. 審査支払手数料	1,679	1,664	15
3. 保健福祉事業費	9,654	9,029	625
1. 介護予防対策事業経費	0	400	△ 400
2. 家族介護支援事業経費	1,920	1,920	0
3. 要介護者訪問理美容サービス経費	803	580	223
4. 要介護者介護用品給付事業経費	6,931	6,129	802
4. 地域支援事業費	166,633	165,076	1,557
1. 介護予防・生活支援サービス事業経費	51,281	52,728	△ 1,447
2. 介護予防ケアマネジメント支援事業経費	6,039	6,200	△ 161
3. 一般介護予防事業経費	10,286	9,073	1,213
4. 包括的支援事業経費	62,889	61,144	1,745
5. 任意事業経費	35,922	35,707	215
6. 審査支払手数料	216	224	△ 8
5. 基金積立金	817	84	733
1. 介護保険事業運営基金積立金	817	84	733
6. 公債費	10	10	0
1. 一時借入金利子償還金	10	10	0
7. 諸支出金	720	520	200
1. 過誤納金還付金	710	510	200
2. 税外収入払戻経費	10	10	0
8. 予備費	1,000	1,000	0
1. 予備費	1,000	1,000	0
合 計	2,136,937	2,113,937	23,000